



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月13日

上場会社名 はごろもフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2831 URL <https://www.hagoromofoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 憲一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画室担当 (氏名) 川隅 義之 TEL 054-288-5200
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	62,618	1.1	2,005	10.7	2,276	12.9	1,353	△35.4
30年3月期第3四半期	61,909	0.9	1,810	△39.7	2,015	△36.8	2,095	0.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,076百万円 (△63.8%) 30年3月期第3四半期 2,975百万円 (0.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	143.82	—
30年3月期第3四半期	222.64	—

(注) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	48,896	27,413	56.1	2,912.94
30年3月期	48,028	26,676	55.5	2,834.50

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 27,413百万円 30年3月期 26,676百万円

(注1) 平成31年3月期第1四半期の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用しており、平成30年3月期については遡及適用後の数値を記載しています。

(注2) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
31年3月期	—	9.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	18.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成31年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は9円となり、1株当たり年間配当金は18円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,500	△0.4	1,600	13.8	2,000	18.0	1,200	△27.7	127.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しました。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	10,325,365株	30年3月期	10,325,365株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	914,420株	30年3月期	914,009株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	9,411,189株	30年3月期3Q	9,411,304株

(注) 当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数を記載しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、業績の進捗に応じ予想を修正することがあります。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成30年6月28日開催の第89期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しました。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりです。

- 1. 平成31年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 9円00銭（注1）
- 2. 平成31年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 63円75銭

(注1) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注2) 平成31年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は18円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
3. 平成31年3月期第3四半期決算短信(連結)補足説明	9
(1) 売上高・利益の増減要因等	9
(2) 販売費及び一般管理費の内訳	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度は、当社を代表するブランドである「シーチキン」の誕生60周年にあたります。このため、当第3四半期連結累計期間においては、新たに製作したイベント車両「シーチキン号」によるPR活動やテレビCM「シーチキン食堂」と連動した販売促進活動を積極的に展開し、ブランド力の強化を図りました。

一方、主要な原材料であるまぐろ・かつおは、漁獲規制の強化等の影響を受け高値で推移しています。これを受けて当社は、きはだまぐろ・かつお等の原材料をバランスよく調達し、製品の安定供給と適正価格による販売に努めました。

当連結会計年度の売上高は、家庭用ツナ製品の販売が伸長したことにより、前年同期比1.1%増の626億18百万円となりました。

利益面では、「シーチキン」関連の広告宣伝費が増加しましたが、ツナや乾物製品などの価格改定の効果が現れたこと等により、営業利益は20億5百万円（前年同期比10.7%増）となりました。海外関連会社による持分法投資利益や受取配当金が増加したことにより経常利益は22億76百万円（同12.9%増）となりました。

特別損失にマカロニ製品の回収費用や製品開発・品質管理業務の拠点である「はごろもイノベーションセンター」の建設にともなう旧本社事務所の固定資産除却損と事務所移転費用を計上しました。加えて、税務上の繰越欠損金を持つ連結子会社を吸収合併したことによる特殊要因のあった前連結会計年度に比べて税金費用が増加したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億53百万円（同35.4%減）となりました。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていないませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

（単位：千円、%）

製品群		前年同期		当第3四半期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ	26,720,101	43.2	28,260,563	45.1	1,540,461	5.8
		デザート	4,012,981	6.5	4,077,939	6.5	64,958	1.6
		パスタ&ソース	5,830,783	9.4	5,950,146	9.5	119,362	2.0
		総菜	5,818,840	9.4	6,005,574	9.6	186,734	3.2
		削りぶし・のり・ふりかけ類	4,204,528	6.8	3,978,682	6.4	△225,845	△5.4
		ギフト・その他食品	2,971,429	4.8	2,922,321	4.7	△49,107	△1.7
		計	49,558,665	80.1	51,195,228	81.8	1,636,562	3.3
	業務用食品	10,677,231	17.2	9,784,497	15.6	△892,734	△8.4	
	ペットフード・バイオ他	1,349,388	2.2	1,307,655	2.1	△41,732	△3.1	
	計	61,585,285	99.5	62,287,381	99.5	702,096	1.1	
その他	324,473	0.5	331,461	0.5	6,988	2.2		
合計	61,909,758	100.0	62,618,843	100.0	709,084	1.1		

（注）上記金額は消費税等を含みません。

「ツナ」では、前期に価格改定したかつお製品が減少しましたが、きはだまぐろ製品や使い切りタイプのパウチ容器の「シーチキンSmile」、油を使用せずに油漬のおいしさを再現した「オイル不使用シーチキン」が好調でした。加えて、まぐろの塊肉を真空パック包装した新製品「サラダシーチキン」の発売により売上高は前年同期比5.8%と大幅に増加しました。

「デザート」では、原料事情の悪化により価格改定したみかん製品が低調でしたが、主力の「朝からフルーツ」シリーズが好調で、売上高は同1.6%増加しました。

「パスタ&ソース」では、製品回収によりマカロニ製品が減少しましたが、低糖質パスタ「ポポロスパCarbOFF（カーボフ）」が伸長したことに加え、新製品の「低糖質パスタソースCarbOFF」シリーズの販売が好調で、売上高は同2.0%増加しました。

「総菜」では、主力の「シャキッとコーン」が販売価格の低下による価格競争の影響を受けて低調でしたが、健康ニーズ、個食ニーズにマッチした「さば」「さんま」「いわし」等の健康シリーズの缶詰・パウチが大幅に伸長し、売上高は同3.2%増加しました。

「削りぶし・のり・ふりかけ類」では、新製品の味付きざみのりが好調でしたが、価格改定した削りぶしの販売機会が減少し、売上高は同5.4%減少しました。

「ギフト・その他食品」では、包装米飯「パパッとライス」が好調でしたが、ギフト製品が低調で、売上高は同1.7%減少しました。

「業務用食品」では、原料事情の悪化による供給減と価格の上昇により、価格改定をした乾物や総菜が減少しました。加えて、コンビニエンスストア向けのツナが減少したことにより、売上高は同8.4%減少しました。

「ペットフード・バイオ他」では、原料供給が減少したことによりペットフードやフィッシュミールが低調で、売上高は同3.1%減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の内容

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より8億67百万円増加して、488億96百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が4億5百万円、投資有価証券が5億13百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が13億21百万円、商品及び製品が4億40百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末より1億30百万円増加して、214億82百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末より7億37百万円増加して、274億13百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が4億6百万円減少したものの、利益剰余金が10億14百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.5%から56.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績見通しにつきましては、平成30年11月13日の発表から変更しません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,140,820	997,561
受取手形及び売掛金	16,526,249	17,847,961
商品及び製品	7,397,638	7,837,882
仕掛品	100,162	94,307
原材料及び貯蔵品	2,920,440	2,514,760
その他	2,264,580	1,855,378
貸倒引当金	△736	—
流動資産合計	30,349,154	31,147,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,754,283	4,092,391
土地	3,505,898	3,505,898
その他(純額)	1,941,272	2,354,794
有形固定資産合計	9,201,454	9,953,085
無形固定資産	402,500	351,576
投資その他の資産		
投資有価証券	7,300,643	6,787,076
退職給付に係る資産	175,182	69,430
その他	603,162	590,703
貸倒引当金	△3,607	△3,469
投資その他の資産合計	8,075,381	7,443,741
固定資産合計	17,679,335	17,748,403
資産合計	48,028,490	48,896,254
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,215,867	13,599,807
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
未払金	5,049,114	2,816,447
未払法人税等	10,124	529,606
売上割戻引当金	31,247	285,621
販売促進引当金	2,703	1,602,603
賞与引当金	359,400	168,929
その他	719,487	1,048,159
流動負債合計	19,887,946	20,051,175
固定負債		
役員退職慰労引当金	695,740	747,681
退職給付に係る負債	7,989	9,826
その他	760,300	674,053
固定負債合計	1,464,030	1,431,561
負債合計	21,351,976	21,482,736

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,513	942,527
利益剰余金	23,980,435	24,995,163
自己株式	△2,161,061	△2,162,184
株主資本合計	24,203,556	25,217,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,962,787	2,556,032
繰延ヘッジ損益	△104,082	△24,708
為替換算調整勘定	△80,036	△73,306
退職給付に係る調整累計額	△305,709	△261,676
その他の包括利益累計額合計	2,472,957	2,196,341
純資産合計	26,676,514	27,413,517
負債純資産合計	48,028,490	48,896,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	61,909,758	62,618,843
売上原価	39,468,911	39,666,899
売上総利益	22,440,846	22,951,943
販売費及び一般管理費	20,630,066	20,946,805
営業利益	1,810,780	2,005,137
営業外収益		
受取利息	25	12
受取配当金	137,392	162,452
持分法による投資利益	—	43,172
仕入割引	27,424	26,503
賃貸料収入	58,917	55,029
その他	36,132	32,512
営業外収益合計	259,892	319,683
営業外費用		
支払利息	9,372	2,722
賃貸収入原価	27,047	27,558
持分法による投資損失	4,700	—
その他	13,826	18,294
営業外費用合計	54,947	48,576
経常利益	2,015,725	2,276,245
特別利益		
固定資産売却益	37	474
特別利益合計	37	474
特別損失		
貸倒引当金繰入額	570	—
固定資産除却損	1,882	45,146
固定資産売却損	—	425
投資有価証券評価損	—	11,432
事務所移転費用	—	61,839
品質関連損失	—	175,651
特別損失合計	2,452	294,496
税金等調整前四半期純利益	2,013,309	1,982,224
法人税等	△82,019	628,693
四半期純利益	2,095,328	1,353,531
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,095,328	1,353,531

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	2,095,328	1,353,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	921,254	△406,754
繰延ヘッジ損益	△74,615	79,374
退職給付に係る調整額	70,660	46,271
持分法適用会社に対する持分相当額	△36,741	4,492
その他の包括利益合計	880,558	△276,616
四半期包括利益	2,975,887	1,076,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,975,887	1,076,914
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

3. 平成31年3月期第3四半期決算短信(連結) 補足説明

(1) 売上高・利益の増減要因等

(単位: 百万円、%)

	前年同期		当第3四半期		前年同期比		前年同期比増減要因等
	金額	率	金額	率	金額	率	
売上高	100.0 61,909		100.0 62,618		709	101.1	販売函数 △192千函 △ 1.4% 製品群別売上高 ・ツナ +1,540百万円 + 5.8% ・パスタ&ソース +119 + 2.0 ・総菜 +186 + 3.2 ・削りぶし・ のり・ふりかけ類 △225 △ 5.4 ・業務用食品 △892 △ 8.4
売上原価	63.8 39,468		63.3 39,666		197	100.5	・売上原価率 △0.5ポイント
売上総利益	36.2 22,440		36.7 22,951		511	102.3	
販売費及び一般管理費	33.3 20,630		33.5 20,946		316	101.5	・販売奨励金 + 30百万円 + 0.2% ・広告宣伝費 +193 +17.7
営業利益	2.9 1,810		3.2 2,005		194	110.7	
営業外損益	0.3 204		0.4 271		66	132.3	・受取配当金 + 25百万円 ・持分法による投資利益 + 47百万円
経常利益	3.2 2,015		3.6 2,276		260	112.9	
特別損益	△0.0 △2		△0.4 △294		△291	—	・品質関連損失 当期 175百万円計上 ・事務所移転費用 当期 61百万円計上 ・固定資産除却損 当期 45百万円計上
税金等調整前四半期純利益	3.2 2,013		3.2 1,982		△31	98.5	
法人税等	△0.2 △82		1.0 628		710	—	
親会社株主に帰属する四半期純利益	3.4 2,095		2.2 1,353		△741	64.6	

設備投資額	495	1,422	926	286.7	無形固定資産含む
減価償却費	672	694	21	103.3	無形固定資産分含む

(2) 販売費及び一般管理費の内訳

(単位: 百万円、%)

	前年同期	当第3四半期	増減額	前年同期比
販売奨励金(引当金繰入額含む)	13,155	13,186	30	100.2
広告宣伝費	1,091	1,285	193	117.7
荷造運賃・保管料	2,300	2,324	23	101.0
給料・賞与(引当金繰入額含む)	1,496	1,481	△15	99.0
退職給付費用	182	152	△30	83.5
研究開発費	112	122	10	109.0
その他	2,290	2,395	104	104.6
合計	20,630	20,946	316	101.5